



平成19年2月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 ニトリ
 コード番号 9843
 (URL <http://www.nitori.co.jp/>)

平成19年4月2日
 上場取引所 東京・札幌
 本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 似鳥 昭雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部ゼネラルマネジャー 氏名 野嶽 直樹 TEL (03)6741-1204
 決算取締役会開催日 平成19年4月2日 配当支払開始予定日 平成19年5月7日
 定時株主総会開催日 平成19年5月17日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 50株)

1. 平成19年2月期の業績 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	186,176	20.9	20,961	22.7	21,786	20.9
18年2月期	154,038	19.0	17,082	25.6	18,024	28.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	12,528	19.9	221.15	219.88	16.7	15.4	11.7
18年2月期	10,449	26.9	369.33	367.22	16.3	15.0	11.7

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 56,649,303株 18年2月期 28,293,402株
 (平成18年2月21日付で1:2の株式分割を実施しております。)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	150,674	81,194	53.9	1,431.61
18年2月期	132,862	69,055	52.0	2,439.55

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 56,715,280株 18年2月期 28,306,455株
 ②期末自己株式数 19年2月期 15,908株 18年2月期 7,059株

2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	103,000	10,700	6,200
通期	212,000	24,000	13,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 245円08銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	10.00	10.00	20.00	566	5.4	0.8
19年2月期	5.00	8.00	13.00	736	5.9	1.0
20年2月期 (予想)	9.00	9.00	18.00			

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

14. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 18 年 2 月 20 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 2 月 20 日現在)		増 減 (△印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,559		4,986		427
2. 受取手形		9		0		△8
3. 売掛金		3,983		4,892		908
4. 商品		14,125		15,383		1,257
5. 前渡金		1,720		1,169		△551
6. 前払費用		456		460		3
7. 繰延税金資産		1,029		1,211		182
8. 未収入金		1,551		1,311		△239
9. 店舗賃借予約金		1,536		1,785		249
10. その他の流動資産		1,229		986		△242
流動資産合計		30,201	22.7	32,188	21.4	1,987
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		36,557		42,489		5,931
2. 構築物		2,666		2,988		321
3. 機械装置		62		99		36
4. 車両運搬具		14		9		△4
5. 工具器具備品		340		357		17
6. 土地		19,157		28,001		8,844
7. 建設仮勘定		3,674		867		△2,807
有形固定資産合計		62,473	47.0	74,813	49.6	12,339
(2)無形固定資産						
1. 借地権		3,254		3,216		△37
2. ソフトウェア		299		489		190
3. 施設利用権		35		18		△16
4. その他の無形固定資産		5		4		△1
無形固定資産合計		3,594	2.7	3,729	2.5	135
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		946		882		△63
2. 関係会社株式		2,267		4,099		1,832
3. 出資金		191		191		-
4. 長期貸付金		331		262		△68
5. 長期前払費用		3,202		3,522		320
6. 繰延税金資産		804		1,065		261
7. 差入保証金・敷金		28,711		29,913		1,202
8. その他の投資等		160		25		△134
貸倒引当金		△20		△20		-
投資その他の資産合計		36,593	27.6	39,943	26.5	3,349
固定資産合計		102,661	77.3	118,485	78.6	15,824
資産合計		132,862	100.0	150,674	100.0	17,811

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別		当 事 業 年 度		増 減 (△印減)
			(平成19年 2月20日現在)		
区 分	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	9,523		10,815		1,292
2. 短期借入金	15,778		10,085		△5,692
3. 未払金	5,876		5,118		△758
4. 未払法人税等	4,462		5,779		1,317
5. 前受金	4,309		4,962		653
6. 賞与引当金	954		1,152		198
7. その他の流動負債	2,438		1,222		△1,216
流動負債合計	43,341	32.6	39,136	26.0	△4,204
II 固定負債					
1. 長期借入金	16,433		26,497		10,064
2. 退職給付引当金	1,145		1,274		129
3. 役員退職慰労引当金	152		150		△2
4. 預り保証金・敷金	2,311		2,150		△161
5. その他	422		270		△152
固定負債合計	20,466	15.4	30,343	20.1	9,876
負債合計	63,807	48.0	69,480	46.1	5,672
(資本の部)					
I 資本金	12,694	9.6	-	-	△12,694
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	12,830		-		△12,830
資本剰余金合計	12,830	9.6	-	-	△12,830
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	500		-		△500
2. 任意積立金 別途積立金	32,300		-		△32,300
3. 当期未処分利益	10,484		-		△10,484
利益剰余金合計	43,284	32.6	-	-	△43,284
IV その他有価証券評価差額金	291	0.2	-	-	△291
V 自己株式	△45	△0.0	-	-	45
資本合計	69,055	52.0	-	-	△69,055
負債資本合計	132,862	100.0	-	-	△132,862
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	-	-	12,812	8.5	12,812
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-		12,948		12,948
資本剰余金合計	-	-	12,948	8.6	12,948
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-		500		500
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	-		42,100		42,100
繰越利益剰余金	-		12,646		12,646
利益剰余金合計	-	-	55,246	36.7	55,246
4. 自己株式	-		△54		△54
株主資本合計	-	-	80,952	53.8	80,952
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-		241		241
評価・換算差額等合計	-	-	241	0.1	241
純資産合計	-	-	81,194	53.9	81,194
負債純資産合計	-	-	150,674	100.0	150,674

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕		当事業年度 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成19年2月20日〕		増 減 (△印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売上高	154,038	100.0	186,176	100.0	32,138	20.9
II 売上原価	77,661	50.4	95,896	51.5	18,234	23.5
売上総利益	76,376	49.6	90,279	48.5	13,903	18.2
III 販売費及び一般管理費	59,293	38.5	69,318	37.2	10,025	16.9
営業利益	17,082	11.1	20,961	11.3	3,878	22.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息・配当金	335		265		△69	
2. 賃貸料収入	1,157		1,224		67	
3. その他	310		317		6	
営業外収益計	1,803	1.2	1,807	1.0	4	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息	114		242		128	
2. 新株発行費	1		-		△1	
3. 株式交付費	-		1		1	
4. 賃貸料原価	682		717		35	
5. その他	62		20		△42	
営業外費用計	860	0.6	981	0.5	120	14.0
経常利益	18,024	11.7	21,786	11.7	3,762	20.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	1		-		△1	
2. 貸倒引当金戻入益	150		-		△150	
特別利益計	151	0.1	-	-	△151	-
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	239		41		△198	
2. 退店違約金等	102		31		△70	
3. 貸倒引当金繰入額	11		-		△11	
4. 減損損失	-		48		48	
5. その他	76		-		△76	
特別損失計	429	0.3	121	0.1	△307	△71.6
税引前当期純利益	17,746	11.5	21,665	11.6	3,918	22.1
法人税、住民税及び事業税	7,547	4.9	9,546	5.1	1,999	26.5
法人税等調整額	△250	△0.2	△409	△0.2	△159	63.6
当期純利益	10,449	6.8	12,528	6.7	2,078	19.9
前期繰越利益	318		-			
中間配当額	283		-			
当期未処分利益	10,484		-			

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書 (単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 18 年 2 月期)
I 当期末処分利益		10,484
II 利益処分額		10,083
配当金		283
		(1 株につき 10 円 00 銭)
別途積立金		9,800
III 次期繰越利益		401

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月20日 残高	12,694	12,830	12,830	500	32,300	10,484	43,284	△45	68,763
事業年度中の変動額									
新株の発行	118	118	118						236
別途積立金の積立て (注) 1					9,800	△9,800	-		-
剰余金の配当(注) 1						△283	△283		△283
剰余金の配当						△283	△283		△283
当期純利益						12,528	12,528		12,528
自己株式の取得								△9	△9
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）									
事業年度中の 変動額合計	118	118	118	-	9,800	2,161	11,961	△9	12,189
平成19年2月20日 残高	12,812	12,948	12,948	500	42,100	12,646	55,246	△54	80,952

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日 残高	291	291	69,055
事業年度中の変動額			
新株の発行			236
別途積立金の積立て (注) 1			-
剰余金の配当(注) 1			△283
剰余金の配当			△283
当期純利益			12,528
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	△49	△49	△49
事業年度中の 変動額合計	△49	△49	12,139
平成19年2月20日 残高	241	241	81,194

(注) 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同 左 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 8 年～47 年 構築物 10 年～40 年 機械装置 7 年～12 年 車輛運搬具 4 年～ 5 年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に 20 年であります。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

期 別 項 目	前事業年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日]	当事業年度 [自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日]
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた「店舗賃借予約金」は、資産の総額の 100 分の 1 を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「店舗賃借予約金」の金額は 513 百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 2 月 20 日)	当事業年度 (平成 19 年 2 月 20 日)																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,227 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,949 百万円</p>																				
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">907 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,373 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,630 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	907 百万円	土地	465 百万円	合計	1,373 百万円	長期借入金	1,630 百万円	(1年内返済予定額を含む)		<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">847 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,313 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,549 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	建物	847 百万円	土地	465 百万円	合計	1,313 百万円	長期借入金	1,549 百万円	(1年内返済予定額を含む)	
建物	907 百万円																				
土地	465 百万円																				
合計	1,373 百万円																				
長期借入金	1,630 百万円																				
(1年内返済予定額を含む)																					
建物	847 百万円																				
土地	465 百万円																				
合計	1,313 百万円																				
長期借入金	1,549 百万円																				
(1年内返済予定額を含む)																					
<p>3. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">387 百万円</td> </tr> </table>	買掛金	387 百万円	<p>3. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">607 百万円</td> </tr> </table>	買掛金	607 百万円																
買掛金	387 百万円																				
買掛金	607 百万円																				
<p>4. 授権株式数 72,000,000 株 発行済株式総数 28,313,514 株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。</p>	<p>4. _____</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕												
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。												
商品仕入高 4,717 百万円	商品仕入高 6,386 百万円												
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。												
販売費及び一般管理費 64 百万円 その他営業外費用 5 百万円	販売費及び一般管理費 64 百万円 その他営業外費用 4 百万円												
販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額 40 百万円及び消耗品費への振替額 13 百万円であります。	販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額 37 百万円及び消耗品費への振替額 16 百万円であります。												
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3. _____												
車両運搬具 1 百万円													
4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。												
除却損 建物 28 百万円 構築物 7 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具器具備品 2 百万円 長期前払費用 0 百万円 売却損 土地 200 百万円 <u>合計 239 百万円</u>	除却損 建物 3 百万円 構築物 0 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具器具備品 1 百万円 <u>建設仮勘定 35 百万円</u> <u>合計 41 百万円</u>												
5. _____	5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種 類</th> <th>用途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道洞爺湖町</td> <td>土 地</td> <td>遊休</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	地域	種 類	用途	減損金額 (百万円)	北海道洞爺湖町	土 地	遊休	31	北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16
地域	種 類	用途	減損金額 (百万円)										
北海道洞爺湖町	土 地	遊休	31										
北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16										
	<p>当社は事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社の土地及び旧札幌本部の電話加入権の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 48 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	7,059	8,849	-	15,908
合計	7,059	8,849	-	15,908

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,849株は、株式分割(1:2)による増加7,059株(平成18年2月21日)及び単元未満株式の買取による増加1,790株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕																																																																																				
<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,570</td> <td>1,146</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>217</td> <td>71</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,562</td> <td>2,487</td> <td>4,074</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>447</td> <td>252</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,797</td> <td>3,958</td> <td>5,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,688 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,859 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,548 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,786 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,703 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>II オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	2,570	1,146	1,424	車両運搬具	217	71	145	工具器具 備品	6,562	2,487	4,074	ソフト ウェア	447	252	195	合計	9,797	3,958	5,839	1年内	1,688 百万円	1年超	3,859 百万円	合計	5,548 百万円	支払リース料	1,786 百万円	減価償却費相当額	1,703 百万円	支払利息相当額	96 百万円	1年内	54 百万円	1年超	136 百万円	合計	191 百万円	<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,664</td> <td>1,141</td> <td>1,522</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>202</td> <td>106</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>6,510</td> <td>2,919</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>356</td> <td>198</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,733</td> <td>4,366</td> <td>5,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,103 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,812 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>II オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">272 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	2,664	1,141	1,522	車両運搬具	202	106	95	工具器具 備品	6,510	2,919	3,591	ソフト ウェア	356	198	157	合計	9,733	4,366	5,367	1年内	1,622 百万円	1年超	3,480 百万円	合計	5,103 百万円	支払リース料	1,812 百万円	減価償却費相当額	1,726 百万円	支払利息相当額	105 百万円	1年内	109 百万円	1年超	163 百万円	合計	272 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置	2,570	1,146	1,424																																																																																		
車両運搬具	217	71	145																																																																																		
工具器具 備品	6,562	2,487	4,074																																																																																		
ソフト ウェア	447	252	195																																																																																		
合計	9,797	3,958	5,839																																																																																		
1年内	1,688 百万円																																																																																				
1年超	3,859 百万円																																																																																				
合計	5,548 百万円																																																																																				
支払リース料	1,786 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,703 百万円																																																																																				
支払利息相当額	96 百万円																																																																																				
1年内	54 百万円																																																																																				
1年超	136 百万円																																																																																				
合計	191 百万円																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置	2,664	1,141	1,522																																																																																		
車両運搬具	202	106	95																																																																																		
工具器具 備品	6,510	2,919	3,591																																																																																		
ソフト ウェア	356	198	157																																																																																		
合計	9,733	4,366	5,367																																																																																		
1年内	1,622 百万円																																																																																				
1年超	3,480 百万円																																																																																				
合計	5,103 百万円																																																																																				
支払リース料	1,812 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,726 百万円																																																																																				
支払利息相当額	105 百万円																																																																																				
1年内	109 百万円																																																																																				
1年超	163 百万円																																																																																				
合計	272 百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月20日現在)及び当事業年度(平成19年2月20日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税・事業所税 453百万円	未払事業税・事業所税 571百万円
未払不動産取得税 116百万円	未払不動産取得税 89百万円
賞与引当金 427百万円	賞与引当金 516百万円
その他 32百万円	その他 34百万円
合計 1,029百万円	合計 1,211百万円
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
退職給付引当金繰入超過額 451百万円	退職給付引当金繰入超過額 513百万円
減価償却費超過額 425百万円	減価償却費超過額 590百万円
役員退職慰労引当金 61百万円	役員退職慰労引当金 60百万円
貸倒引当金繰入超過額 3百万円	貸倒引当金繰入超過額 3百万円
その他 59百万円	減損損失 19百万円
小計 1,001百万円	その他 41百万円
	小計 1,229百万円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
その他有価証券評価差額 Δ 197百万円	その他有価証券評価差額 Δ 163百万円
小計 Δ 197百万円	小計 Δ 163百万円
繰延税金資産(固定)の純額 804百万円	繰延税金資産(固定)の純額 1,065百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕
1株当たり純資産額 2,439円55銭	1株当たり純資産額 1,431円61銭
1株当たり当期純利益 369円33銭	1株当たり当期純利益 221円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 367円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 219円88銭
	<p>当社は、平成18年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>
	1株当たり純資産額 1,219円78銭
	1株当たり当期純利益 184円66銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 183円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕
当期純利益 (百万円)	10,449	12,528
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,449	12,528
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,293	56,649
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)のうち、新株予約権等	161	329
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日 〕
<p>平成 18 年 2 月 3 日開催の当社取締役会における株式分割（無償交付）の決議に基づき、平成 18 年 2 月 21 日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 28,313,514 株</p> <p>(2) 分割の方法 平成 18 年 2 月 20 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成 18 年 2 月 21 日</p> <p>(4) 当社が発行する株式の総数の増加 平成 18 年 2 月 21 日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を 72,000,000 株増加して 144,000,000 株といたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額 1,043 円 48 銭	1 株当たり純資産額 1,219 円 78 銭
1 株当たり当期純利益 145 円 82 銭	1 株当たり当期純利益 184 円 66 銭
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 145 円 02 銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 183 円 61 銭

(商品別売上高関係)

(単位：百万円)

商品別 期別		前事業年度 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕		当事業年度 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成19年2月20日〕		増減 (△印減)	
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
家具	単品収納家具	7,085	4.6	8,650	4.7	1,564	22.1
	ソファ・リビングセット	16,040	10.4	18,650	10.0	2,610	16.3
	ベッド	17,973	11.7	22,229	12.0	4,255	23.7
	リビングボード	4,295	2.8	5,187	2.8	891	20.8
	ダイニングルーム家具	16,393	10.6	19,949	10.7	3,555	21.7
	大型収納家具	1,980	1.3	1,902	1.0	△77	△3.9
	学習・書斎・オフィス家具	8,000	5.2	9,542	5.1	1,542	19.3
	小計	71,769	46.6	86,111	46.3	14,342	20.0
インテリア用品	インテリアソフト用品	52,345	34.0	64,638	34.7	12,292	23.5
	インテリアハード用品	29,922	19.4	35,426	19.0	5,503	18.4
	小計	82,268	53.4	100,064	53.7	17,796	21.6
合計		154,038	100.0	186,176	100.0	32,138	20.9

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。